ちばのインフラ
進む災害の備え
㊦

再生エネ「地産地消」

太陽光発電、農地に充電設備

「災害時はパニックになる。普段から自分が使う電気の量やワット数を知っておいて」。8月上旬、災害に備えて太陽光発電や蓄電の活用を考えるワークショップが千葉県匝瑳市で開かれた。参加者は家庭用太陽光パネルと蓄電池をつなぐケーブルを手作りし、蓄電池の種類などを学んだ。

主催したのは農地を活用し、農業と太陽光発電を両立する「ソーラーシェアリング」を手がける市民エネルギーちば（匝瑳市）。2019年9月の台風15号では匝瑳市内も停電が発生。ワークショップに参加した男性の自宅は5日間停電したといい「災害時に少しでも電気が使えると快適になる」と期待する。

市民エネルギーちばの太陽光発電は農作物への日照を考慮し、パネルの間隔を適度に開けているため、台風15号でも設備はほぼ無傷だった。停電を受けて農地の一角に家庭用コンセントをつないで充電できるスペースを設け、無料で開放。開設した6日間で、のべ150人が利用した。

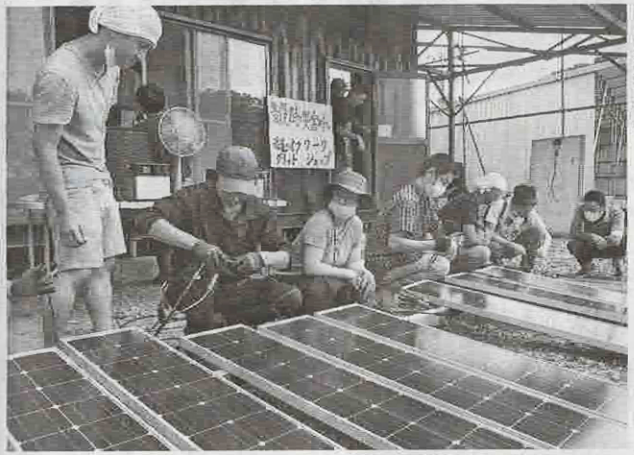
今年の台風シーズンに備えて、市内各所で運営する農地で家庭用コンセントに接続させる設備を順次導入し、充電スペースを増やす。将来的には地元の農産物直売所近くに太陽光パネルや蓄電池、電気自動車（EV）用の充電設備を設置する計画も進める。直売所の冷蔵施設や厨房を活用し、食材の提供や炊き出しができるようにする。

千葉エコ・エネルギーは災害時に備え太陽光パネルを新設した（千葉市）

太陽光発電は「電気の地産地消」に対応できるのが強みだ。再生可能エネルギーのコンサルティング会社、千葉エコ・エネルギー（千葉市）は5月、千葉市内で運営するソーラーシェアリングに6枚の太陽光パネルを新設した。既存のパネルは売電専用だったが、新設分は自家消費に利用。発電した電気は蓄電池に蓄え、電動農機具やEVに使っている。

周辺地域は台風15号の倒木被害が大きく、停電は1週間以上に及んだ。太陽光パネルは売電専用のため、地元のために電気を使えず「災害時に使えない悔しさが残った」（馬上丈司社長）。

自家消費用のパネルで災害時に利用できる電力を確保。「走る蓄電池」として小型EVなども導入し、災害時には停電地域に電気を届けたい考えだ。携帯型テレビやランタン、扇風機も用意し、災害時に地域の町内会に貸し出す。馬上氏は「各家庭の電力を十分まかなえるほどではないが、数日間は最低限のサポートができるようにしたい」と話す。



市民エネルギーちばは地域住民向けに災害時の電力確保について指導した（8月上旬、匝瑳市）

昨秋の台風15号で東京電力の送電網がストップし、広域に停電が発生した事態を踏まえ、マイクログリッド（小規模電力網）への関心が高まっている。各地域の太陽光発電施設などで再生可能エネルギーを生産して、地元で消費するサイクルを構築し、停電のリスクを軽減する。経済産業省も20年度予算で地域マイクログリッドの構築支援に17億円を計上し、普及を後押ししている。

市民エネルギーちばの椿茂雄氏は「災害を経て住民や自治体の関心が高まった。マイクログリッドをいつか匝瑳市内で実現したい」と意気込む。災害に強いエネルギーをつくることは、災害に強い地域づくりに直結する。台風15号の経験を風化させず、官民一体でエネルギーを確保する工夫と努力が求められる。

貴田岡祐子が担当しました。